

トランプ政権 2 年目、激変する世界

～海外取材の現場から

日経新聞 秋田浩之

本日のアウトライン

- ▶ **トランプ政権、新モンロー路線と米中対立**
- ▶ **極まる米欧分断、「西洋」がなくなる**
- ▶ **消える平時と戦時の境～欧州**
- ▶ **米・インド決裂、世界をより危険に**
- ▶ **法秩序なき世界、どこに向かうか**

トランプ政権、新モンロー主義の行方

▶ 1 期目から豹変した米国家安全保障戦略

米国家安全保障戦略でも「西半球重視」を鮮明に

- ▶ (西半球の縄張りを守る)モンロー主義を適用していく
- ▶ 敵対勢力による西半球への侵入、重要資産の所有を防ぐ
- ▶ 西半球の差し迫った脅威に対処するため、世界の米軍を再調整
- ▶ 西半球で、米国のサプライチェーンの安全を確立

(注)米国家安全保障戦略より抜粋した趣旨。25年12月に公表

トランプ政権、新モンロー主義の行方

▶ 新モンロー路線、3つのフェーズ

フェーズ① 米本土防衛→不法移民、麻薬、フェンタニルの流入阻止

フェーズ② **ベネズエラの非・反米化→ 中口の影響力を排除**

中国は原油輸入を止める

フェーズ③ キューバを弱体化→ ベネズエラからの原油供給を停止

反米国、ニカラグアにも圧力

フェーズ③ 他の国々への支配強化→グリーンランド、パナマ運河に布石

トランプ政権、新モンロー主義の行方

▶ 「裏庭」への中国の浸透に危機感

★ベネズエラ→ 最大のベネズエラ産原油の買い手

★キューバ→ 中国、複数の軍情報収集拠点を設置

昨年9月、軍事交流格上げで合意

キューバ内に訓練施設の建設も？

昨年12月、西半球（キューバ、メキシコ、カリブ海）

を想定した机上演習を中国軍が実施

拮抗する親米、親中・親米勢力圏

(地図・日経新聞、電子版より)

- ▶ 昨年7～8月、チリ、ペルー出張
約10人の元閣僚・識者らに取材



(注) 中南米の元閣僚や高官、外交専門家らへの取材に基づく。各国の海外政策、首脳間の関係、経済関係なども勘案

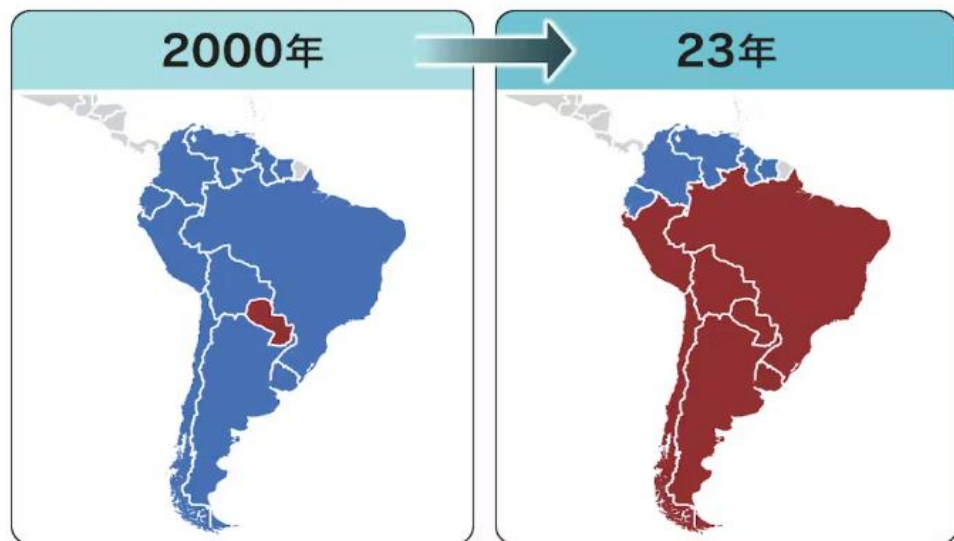
中南米、拮抗する親中、親米勢力

- ★親米勢力→トランプ氏と親しい**アルゼンチン、エクアドル**、トランプ政権と対立するが、伝統的に米国に近い**メキシコ、パナマ**など、計5カ国
- ★親中勢力→キューバをはじめ、独裁色が濃い**ベネズエラ、ニカラグア**など3カ国。ボリビアは20年の左派時代が終焉
- ★中間勢力→米中どちらとも言えない、両にらみの国々。政経分離で米中双方と関係維持。**ペルー、ウルグアイ、チリ**など。

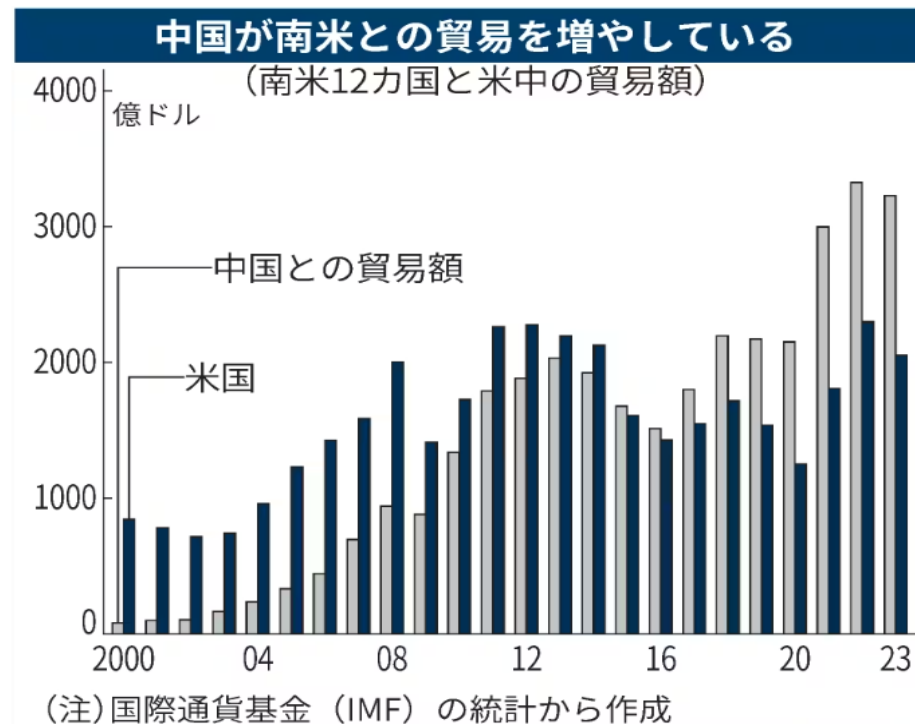
経済では中国の浸透が加速 (グラフ、日経新聞電子版)

★00年、12カ国中、11カ国の貿易額が「米国>中国」

★23年までに、12カ国中、6カ国で米中の貿易額が逆転



(注)国際通貨基金 (IMF) の統計を使い、南米12カ国の対中・対米貿易額をそれぞれ集計した



極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

▶ 欧州を敵視する米国家安保戦略

- ★ 欧州急激な移民の流入で、伝統的な共同体や**価値観を崩す**。
- ★ 20年以内に欧州大陸は「**今とは全く異なる姿**」に変わりかねず。
- ★ 信頼できる同盟国にとどまっているか、「**大いに疑問**」。
- ★ 欧州内で「**愛国的な政党**」が台頭。米国としても後押し。

極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

▶ なぜ、欧州を嫌うのか

★防衛負担) 長年の米軍ただ乗り

★**国家観**のずれ) **主権国家を再建**するMAGA、**欧州統合**とは真逆

★**文明論**) MAGA、(白人中心の)**キリスト教社会、文明**

欧州への**イスラム圏流入**、西洋文明の破壊

★EU脅威論) 米国企業への**規制**、EUは脅威

★感情論) 欧州の**上から目線に反発**、トランプ一期目に見下された

極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

▶ 国家安保戦略、策定の舞台裏

★マイケル・アントン国務省政策企画局長（当時）、メインライター



★当初案に盛られていた幻の欧州・世界構想

- ① オーストリア、ハンガリー、イタリア、ポーランドの右派的国家と連携
- ② 「伝統的価値観」を守る政党・運動・文化人への支援を示唆。
- ③ 新たな国際枠組み「Core 5」（米・中・露・印・日による新組織）

極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

▶ 世界への影響は？

- ★米欧を中心とした「西洋」の消滅
- ★NATO、G7といった枠組みの危機
- ★戦後、民主主義ネットワークの崩壊
- ★価値よりもサイズ主導の秩序「Core 5」（米・中・露・印・日）

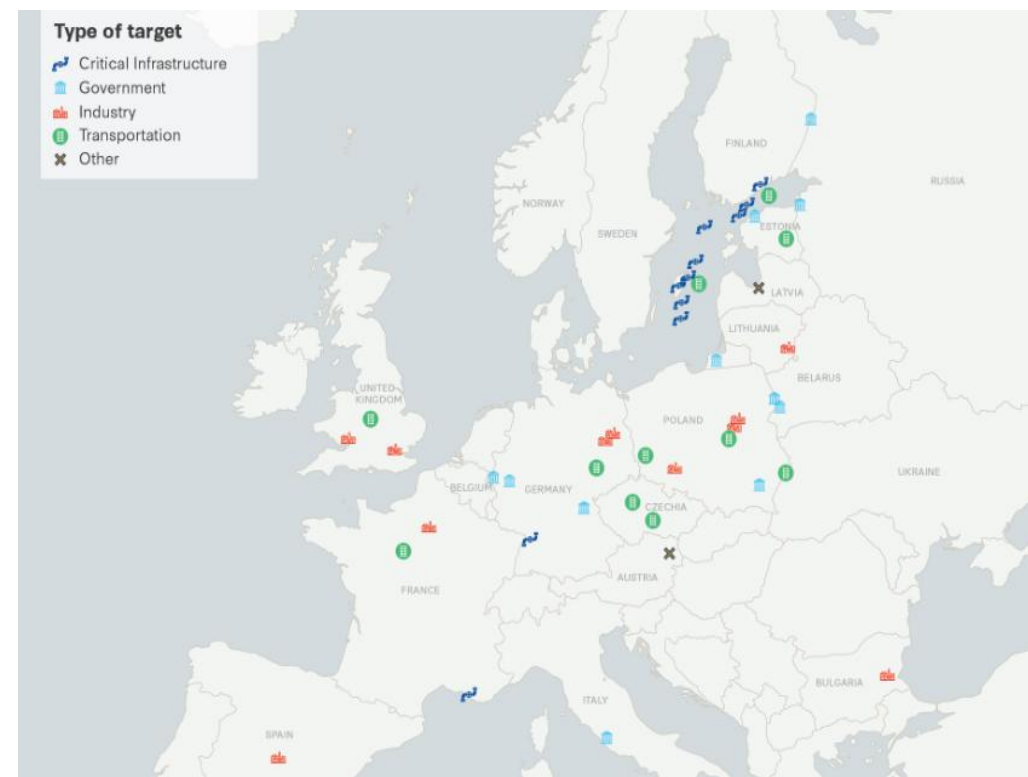
消える平時と戦時の境～欧州

▶ 欧州、準戦時から「戦時状態」、ロシアさらに狂暴に

★インフラ破壊、政府・企業幹部への
攻撃、暗殺、放火、ドローン攻撃。

★米CSIS分析、ロシアの攻撃

22～23年に4倍、23～24年にほぼ3倍



消える平時と戦時の境～欧州

▶ リトアニア国家危機管理センター、ヴィトカウスカス局長（25年11月）

★省庁統括、24時間体制で脅威を監視

★ロシア、昨年2月から人命、インフラを
直接狙った攻撃を激化

★暗殺工作、インフラへの放火、航空貨物に爆発物

★ドローンや気球で領空侵犯、今年空港は18回閉鎖



消える平時と戦時の境～欧州

▶ ルーマニア、ツォイウ外相（25年12月）

★ロシアのドローン、戦闘機の
領空侵犯が急増

25年11月にも戦闘機を発進

★マルチドメインで同時攻撃～侵犯と
同時に偽情報、社会かく乱工作も



消える平時と戦時の境～欧州

▶ クレムリンは何を狙っているのか？

★ 欧州を脅し、ウクライナへの支援疲れ

★ NATOを揺さぶり、北欧・南欧の分断を深める

★ ロシア、バルト諸国などにプーチン攻撃も

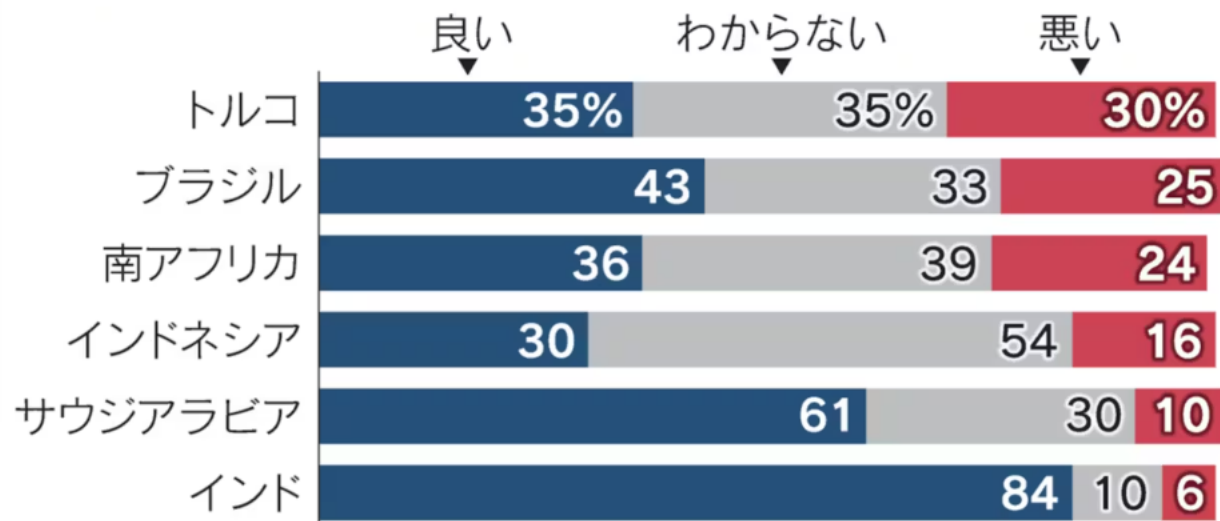
欧州の情報機関、数年以内の攻撃を警告

NATOトップ、「5年以内に攻撃も」 (昨年12月)

米・インド決裂、世界をより危険に (表は日経電子版より)

▶ インド、25年初めはトランプ復活、歓迎一色

トランプ氏の米大統領復帰は、自国にとって良いことと思うか、悪いことと思うか(2024年11月)



(注) 欧州外交問題評議会(ECFR)が米大統領選後に24カ国で実施した世論調査から抜粋。四捨五入の関係で合計が100にならない

米・インド決裂、世界をより危険に (表は日経電子版より)

▶ 一転してインド、極まる米国不信

インドはトランプ政権への不満を強めている	
通商	<ul style="list-style-type: none">■米印協力路線にもかかわらず25%の相互関税■ロシア産原油の輸入を理由に25%の追加関税
中国問題	インドの頭越しに米中デールの危険
印パ停戦	トランプ氏は「自分の功績」と主張
就労ビザ	規制強化でインドのハイテク産業にも影響

米・インド決裂、世界をより危険に (表は日経電子版より)

▶ モディ首相、トランプ氏との接触、ひたすら回避

★ 25年8月以降、トランプ氏からの電話打診、重ねて拒む

★ 同9月、国連総会への出席見送り（昨年秋は訪米）

★ 同10月、ASEAN関連会合も急ぎよ、オンライン参加に
(23, 24年は対面で出席)

★ 同12月11日、トランプ氏と電話、関税解決に至らず

米・インド決裂、世界をより危険に (表は日経電子版より)

▶ インド、およそ20年間の米印パートナー路線を見直し

★ 2000年代、対米接近続く

★ 対米接近、終わりの始まり

★ 「親米派 v s 新口派」

の路線対立の兆し

プラス面

- 最先端の軍事技術・兵器の調達
- 米国・米同盟国との軍事演習や訓練の拡大
- IT・半導体などで米企業と連携
- 外交上、中国をけん制
- 米国市場へのアクセス

マイナス面

- 米国への軍事技術・兵器の依存リスク
- 外交の自立性が狭まる
- 中国との関係は緊張
- 対口友好関係を損なう危険



全体ではこちらの重みが増す？

法秩序なき世界、どこに向かうか

【世界】

- ▶ **ネオ・ヤルタ秩序** → **米中ロ+a** で仕切る世界
- ▶ **弱肉強食の世界** → **19世紀後半～1945年（植民地時代）**
- ▶ **多極化秩序** → **ウィーン体制期（1815年～1850年代半ば）**

【インド太平洋】

- ▶ **米中G2** → **トランプ氏は自ら公言。中国にとっては暫定秩序**
- ▶ **ネオ中華秩序** → **「再び、偉大な中国」 習近平氏はこちらを望む**

法秩序なき世界、どこに向かうか

【日本にとっての課題】

- ▶ プランA（米軍ただ乗り）→プランA'（安倍路線）。この先は何か
- ▶ 米国のモンロー路線 → 日米同盟、一点張りの限界、プランBはあるか
- ▶ 「平時と有事」思考の限界 → **ダークグレーの世界**（欧州、中東）
- ▶ 日中のNew Contract → 友好→戦略的互惠→競争的共存？
- ▶ **AI革命** → **世界秩序をどう変えるか。日本は米中に大幅遅れ**

「西洋なき世界」の衝撃

就任1年を迎えたトランプ米大統領は、デンマーク領グリーンランドを手に入れる野心をむき出しにしている。グリーンランドに軍要員を派遣する欧州8カ国にも怒り、2月1日から10%の追加関税をかけると公表した。

欧州側は強く反発している。米国をけん制するため、グリーンランドで合同演習に動く。米欧は同盟というよりも、半ば敵対国に転じようとしている。

「西洋なき世界」が訪れる。こう書くと大げさに思われるかもしれない。しかし、米欧を中心とする西洋がルールをつくり、他国が従うという時代は過去のものになった。2025年12月、欧州と米国を続けて訪れる機会があり、そんな印象を強く受けた。

第2次世界大戦後、米欧は密に連携し、世界の秩序を率いてきた。その体制が崩れることは戦後史上、大きな転機だ。

米欧の溝は領土問題や戦略にとどまらない。国家観や世界観の根幹にまで衝突が及んでいる。

人間関係に例えれば、価値観の違いが極まり、信頼が損なわれた状態だ。今後、「西洋なき世界」の衝撃が広がり、国際政治をさらに漂流させる危険がある。暗黒ともいえるシナリオだ。



トランプ米政権と欧州の国家観・世界観は「水と油」

トランプ米政権		欧州
壁を高くし、グローバル化に歯止め	国境	壁を低くし、ヒトやモノの行き来を極力自由に
急激な流入を安全保障上の脅威とみなす	移民	制限を強めつつも、移民や難民を受け入れ
欧州の極右勢力は「グローバル化に抵抗する味方」	極右	反移民や反EUをうたう極右勢力の台頭に懸念
多国間協力を疎んじ、EUを敵視。関税政策で揺さぶる	国際的な連携	多国間協力や国際ルールに基づく秩序を重視。自由貿易圏の構築推進
停戦急ぐ。ウクライナにも領土問題で譲歩を求める	ウクライナ問題	領土問題でロシアに譲るべきではないとの立場
金銭で領有を探る	グリーンランド問題	米国をけん制、有志国で軍事演習も

(注)写真はロイター

トランプ政権が欧州を露骨に批判した米国家安全保障戦略 (2025年12月5日公表)

- ▶ 欧州は急激な移民の流入で、伝統的な共同体や価値観を崩す
- ▶ 20年以内に欧州大陸は「今とは全く異なる姿」に。信頼できる同盟国にとどまるかは大いに疑問

分断を決定づけたのは12月5日、トランプ政権が公表した国家安全保障戦略 (NSS) だ。欧州に対し、もはや同盟国とは思えないほど敵対的なことばを並べた。

欧州は急激な移民の流入によって、伝統的な共同体や価値観を崩している。20年以内に欧州大陸は「今とは全く異なる姿」になる。信頼できる同盟国であり続けられるかは、大いに疑わしい——。例えば、こんな具合だ。

さらに極右政党や右派ポピュリスト政党を念頭に、欧州内で「愛国的な政党」が台頭しているとたまたま、米国として後押しする姿勢をにじませた。

戦後、欧州連合 (EU) は大戦の教訓もあって国境を減らし、ヒトやモノの行き来を自由にする統合を進めてきた。歴代の米政権もこれを支持してきた。

ところが、トランプ政権はこの流れを百八十度転じ、欧州の生き方を真っ向から否定する。当然ながら、欧州では激しい反発と怒りが湧き上がっている。

とりわけ欧州の政治家や識者が憤っているのは、彼らが脅威とみなす欧州の極右や右派ポピュリスト政党をトランプ政権が支持していることだ。両者は概して反移民・反EUをかかげ、一部には親ロシアの色を帯びる党もある。

その勢いは近年、すさまじい。ドイツでは「ドイツのための選択肢（AfD）」が25年2月の総選挙で、第2党にのし上がった。フランスでは、国民連合

（RN）のバルデラ党首が世論調査で首位の人気を誇る例があり、英国でもリフォームUK（改革党）の支持率が最も高い。

英独仏などの首脳からみれば、こうした勢力を後押しするトランプ政権は、味方どころか「敵」に近い。長年、親米でならした英労働党の国会議員は筆者に「トランプ政権下の米国は、同盟から敵対国に転じた」と語った。

12月11～12日、ルーマニアの首都ブカレストに米欧などの高官や識者が集まり、ウクライナ復興会議

（ルーマニアの新戦略センター主催）が開かれた。この場でも、欧州側から次の声が上がった。

「米国が発表した国家安保戦略は、私たちへの十分すぎる警告だ。欧州は（自立に向けて）もっと速く行動しなければならない」

では、トランプ政権はなぜここまで欧州の現状を嫌い、容赦なく攻撃するのか。トランプ政権に詳しい米国の元高官や外交専門家によると、3つの理由がある。

第一に、米軍への防衛依存を早急に終わらせるためだ。欧州にわざと衝撃を与えることで、自立を急がせる狙いがある。

第二に、中東やアフリカからの移民流入を止めなければ、欧州の西洋文明が薄れ、米外交にも大きな損失をもたらす、と本気で恐れている。

そして第三に、トランプ政権の1期目に自分たちを見下す態度をとった欧州エリート層に対し、トランプ氏と側近は嫌悪感を抱く。

この観点に立てば、反移民や国境の強化を掲げる極右政党などはトランプ政権にとって、頼りになる味方ということになる。

水と油ともいえる米国と欧州の国家観・世界観は今年、さらに溝が深まるだろう。トランプ政権は今年秋の中間選挙に向けて、国境の「壁」をさらに高くし、移民を厳しく規制するとみられる。

一方、英独仏などでは今年から29年にかけて、重要な選挙が相次ぐ。極右や右派ポピュリスト政党が勢力を広げるなか、トランプ政権への警戒感はいっそう強まるに違いない。

さらに追い打ちをかけるのが、対ロシア路線のずれだ。欧州はロシアのウクライナ侵略を失敗させなければ、自分たちの安全が危ういという切迫感を抱く。

トランプ政権は地政学上、ロシアよりも中国が脅威だと捉えている。このためロシアとウクライナの停戦を急ぎ、ロシアとの関係改善も視野に入れる。米欧がめざす方向は逆といえる。

このまま米欧の溝が深まれば、アジアへの影響も計り知れない。西洋を敵視してきたロシアと中国は、より強気に行動するだろう。日本などアジアの米同盟国にとって、米欧への働きかけがさらに急務になる。